

# 山梨県都市計画審議会マスタープラン委員会 第5回資料

## 参考Ⅰ．広域圏フレームの 算定について

# 1.人口の現況と将来見通し

# 人口フレームの算出方法

## ・人口フレーム

- ・当該都市計画区域の構成市町村ごとに、概ね15年後(2030年)の市街化区域内人口、又は用途地域内人口を算出する。

### ①市町村別の将来人口の設定

- ・コーホート要因法による将来推計を実施。  
【資料】: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)  
【基準年→目標年】: 2015年(H27年)→2030年  
【係数】: 社人研「日本の地域別将来推計人口(H30年3月推計)」  
(生残率、純移動率、子ども女性比、出生性比)

### ②都市計画区域内の将来人口の設定

- ・市町村単位で行政区域内人口に占める都市計画区域内人口の割合を設定し、過去20年間(又は15年間)のトレンドによる将来推計を実施。  
※トレンド推計では、決定係数が最も高いものを採用。  
【資料】: 国勢調査、都市計画基礎調査

### ③市街化区域内(又は用途地域内)の将来人口の設定

- ・市町村単位で都市計画区域内人口に占める市街化区域内(又は用途地域内)人口の割合を設定し、過去20年間(又は15年間)のトレンドによる推計を実施。  
【資料】: 国勢調査、都市計画基礎調査

# 人口フレームの算出方法

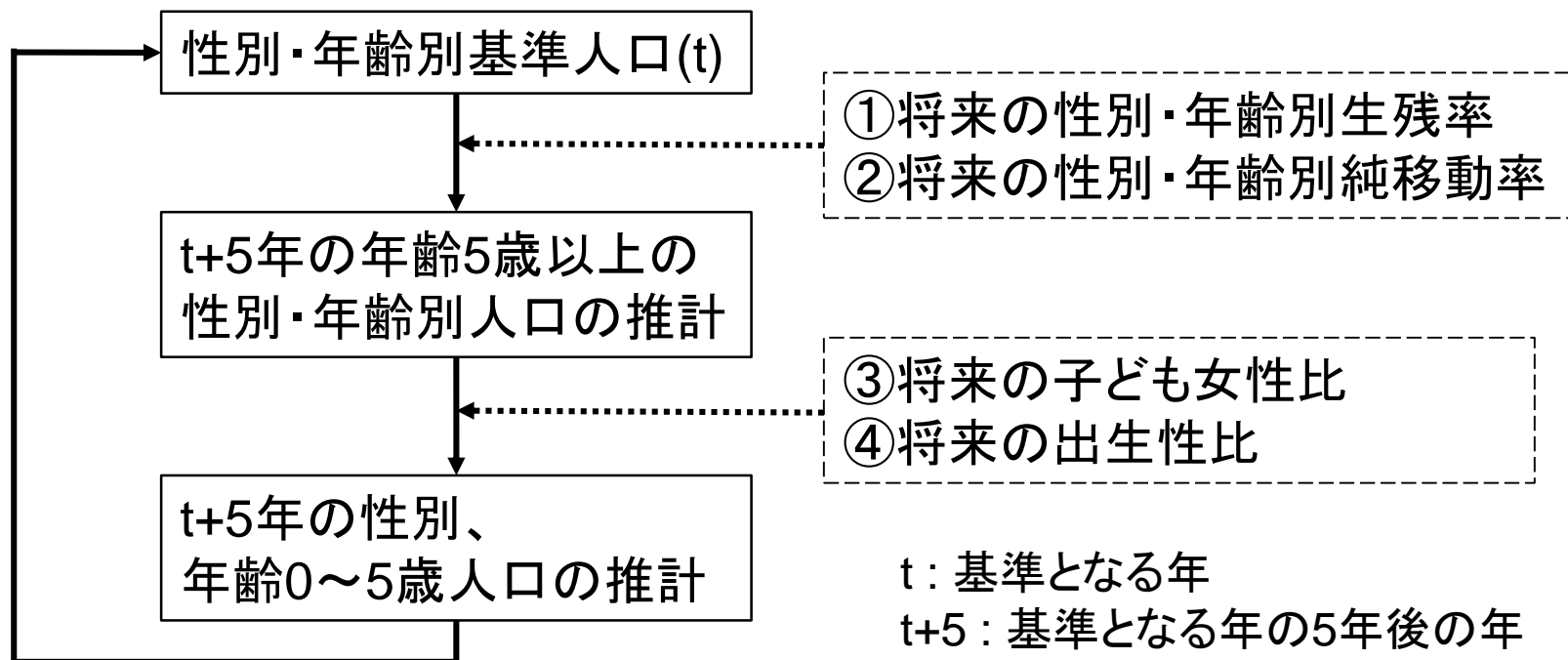
## ・市町村別将来人口の算出方法

・社人研(H30年3月推計)の推計方法に基づき、基準年をH27年として、構成市町村単位でコーホート要因法による推計を実施。

【コーホート】 : 同年(又は同期間)に出生した集団のこと。

【コーホート要因法】: コーホートの変化率を出生、死亡、移動の人口変動要因別に分けて推計する方法。

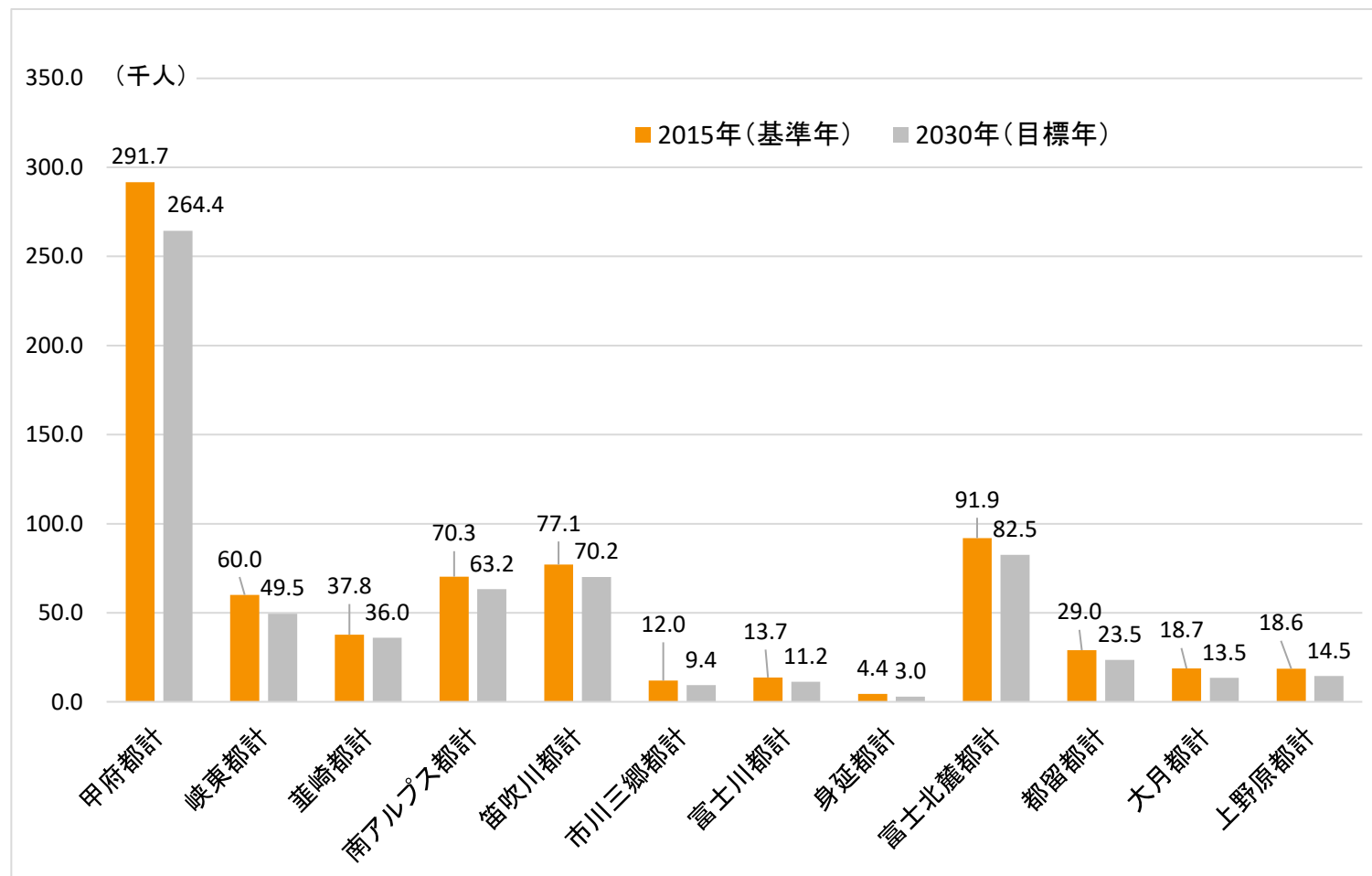
### 【コーホート要因法のフロー】



# 将来人口の推計結果

## ・都市計画区域内人口の推計

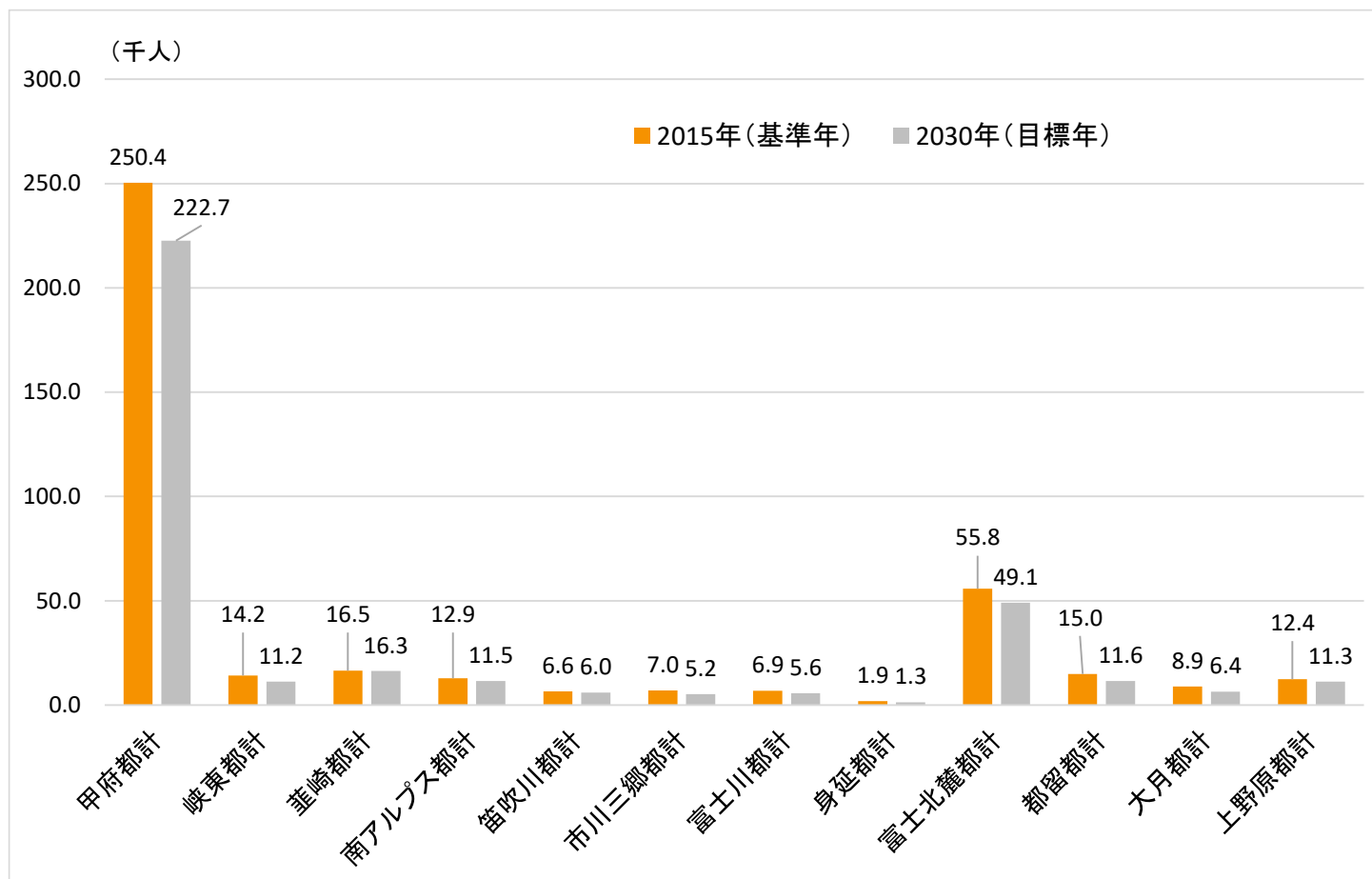
・どの都市計画区域においても、2015年(基準年)から2030年(目標年)にかけて減少傾向である。



# 将来人口の推計結果

## ・市街化区域(用途地域)内人口の推計

・どの都市計画区域においても、市街化区域(用途地域)内人口は減少傾向にある。



## 2.産業の規模

# 就業構造の将来推計

## ・就業構造の将来推計の算出方法

- ・当該都市計画区域の構成市町村ごとに、2030年の産業別将来就業人口を算出する。

### ①将来就業人口の設定

- ・15歳以上の人口に占める就業人口の割合から就業率を算出し、トレンド推計により将来就業率を設定。
- ・上記の将来就業率、都市計画区域割合、将来15歳以上人口(コホート要因法)を用いて、将来の就業人口を算出。

【資料】:国勢調査

【基準年 / 目標年】:2015年 / 2030年

### ②産業別の将来就業人口の設定

- ・産業別の就業人口の割合から就業人口比率割を算出し、トレンド推計により産業別の将来就業人口比率を設定。
- ・①の将来就業人口、将来就業人口比率を用いて、産業別将来就業人口を設定

【資料】:国勢調査

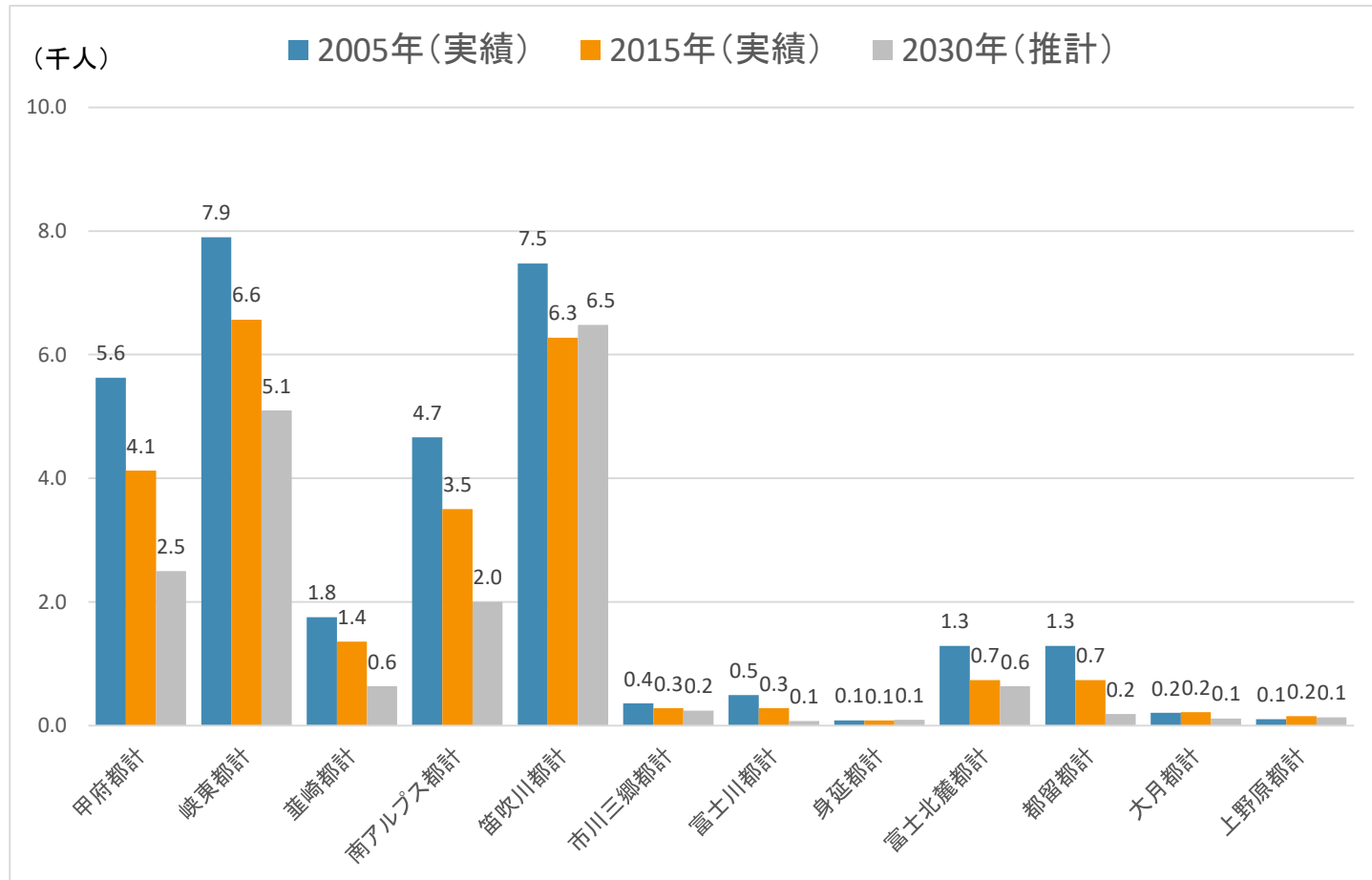
※トレンド推計にあたっては、決定係数が低いものは不採用とし、その場合は、直近の傾向が将来も継続するものと仮定した。



# 就業構造の将来推計結果

## ・第1次産業の将来就業人口

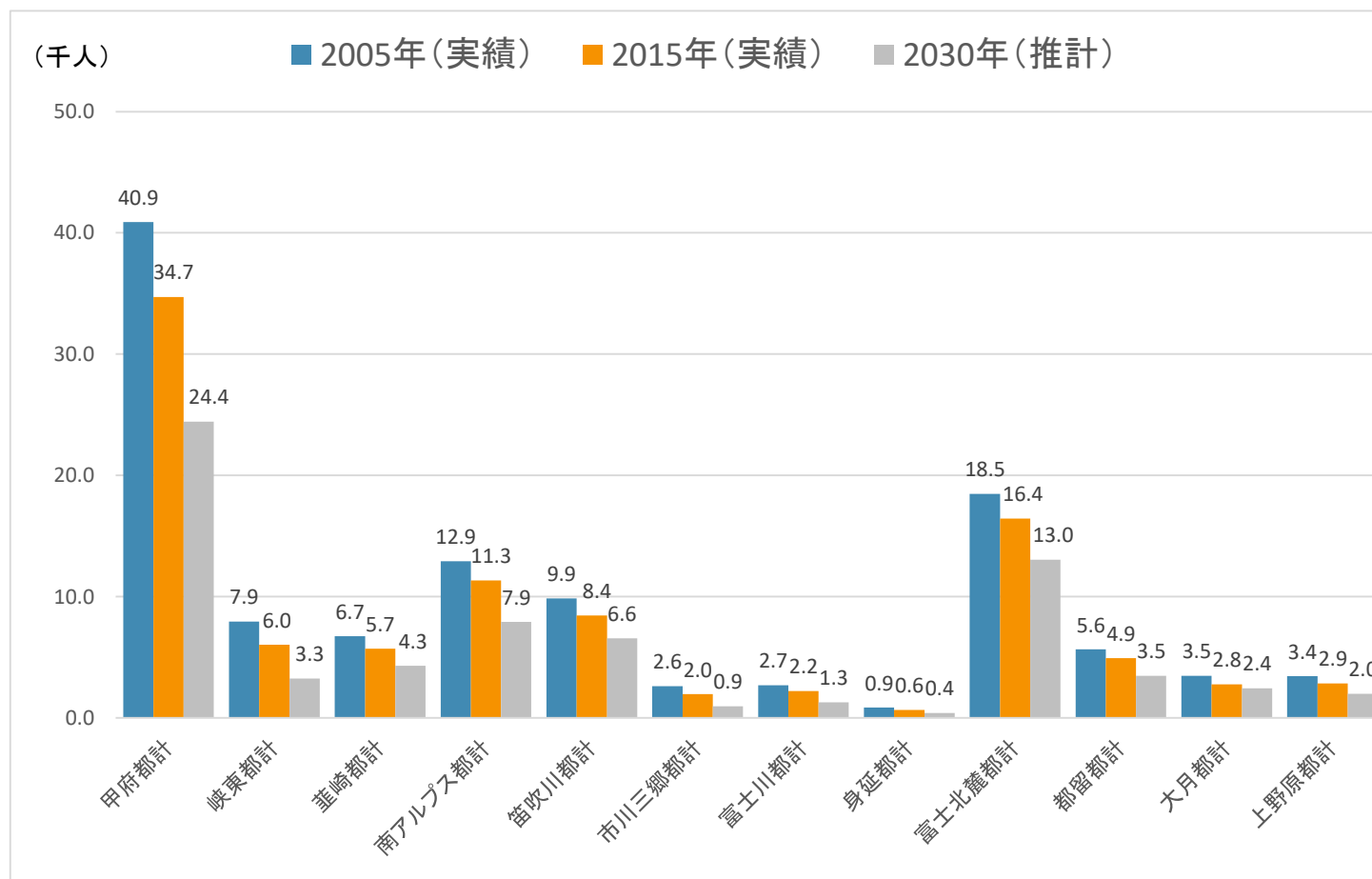
・大半の都市計画区域では2030年に向けて減少傾向にある。



# 就業構造の将来推計結果

## 第2次産業の将来就業人口

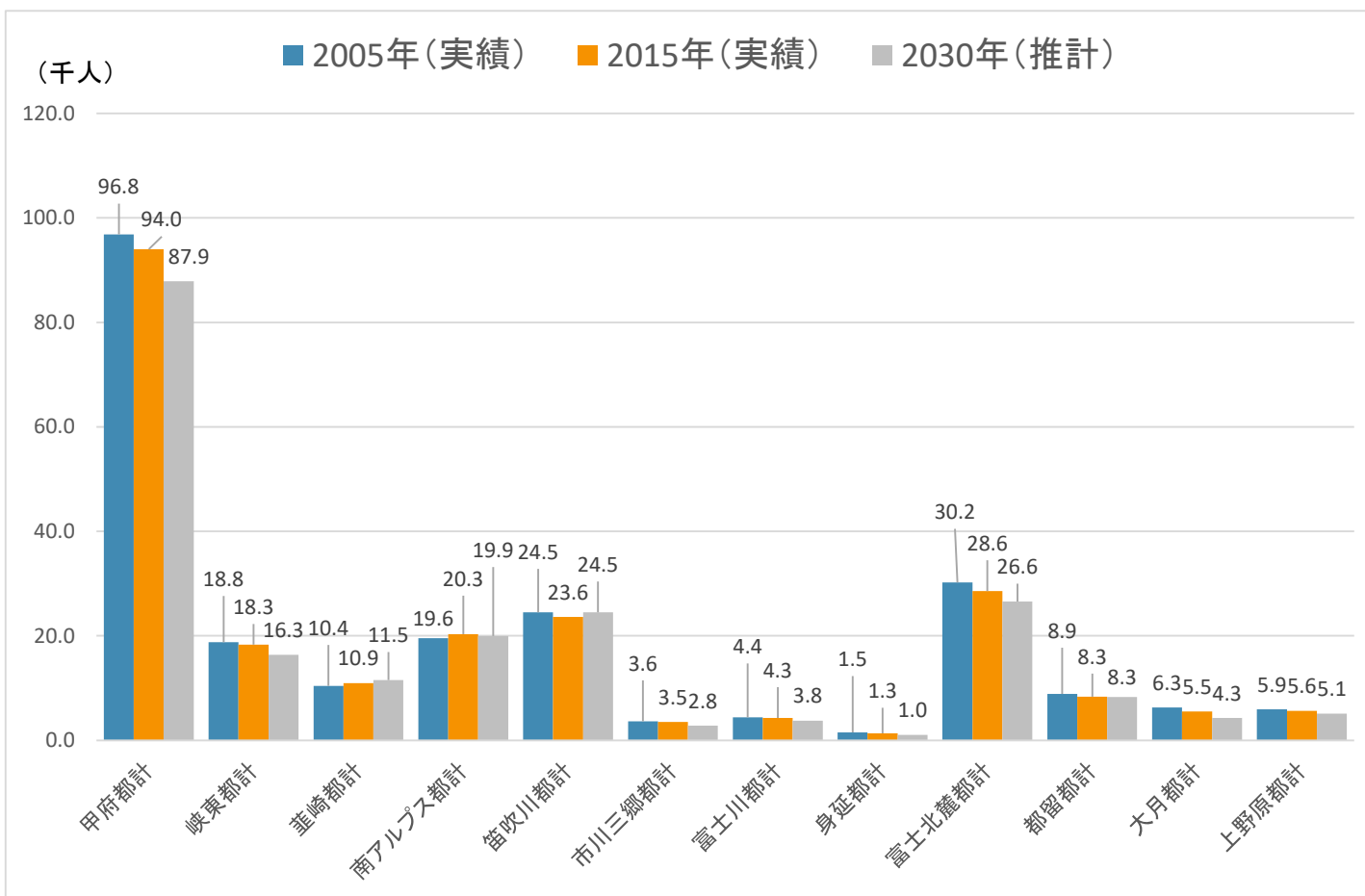
- どの都市計画区域においても、2015年から2030年にかけて減少傾向にある。



# 就業構造の将来推計結果

## 第3次産業の将来就業人口

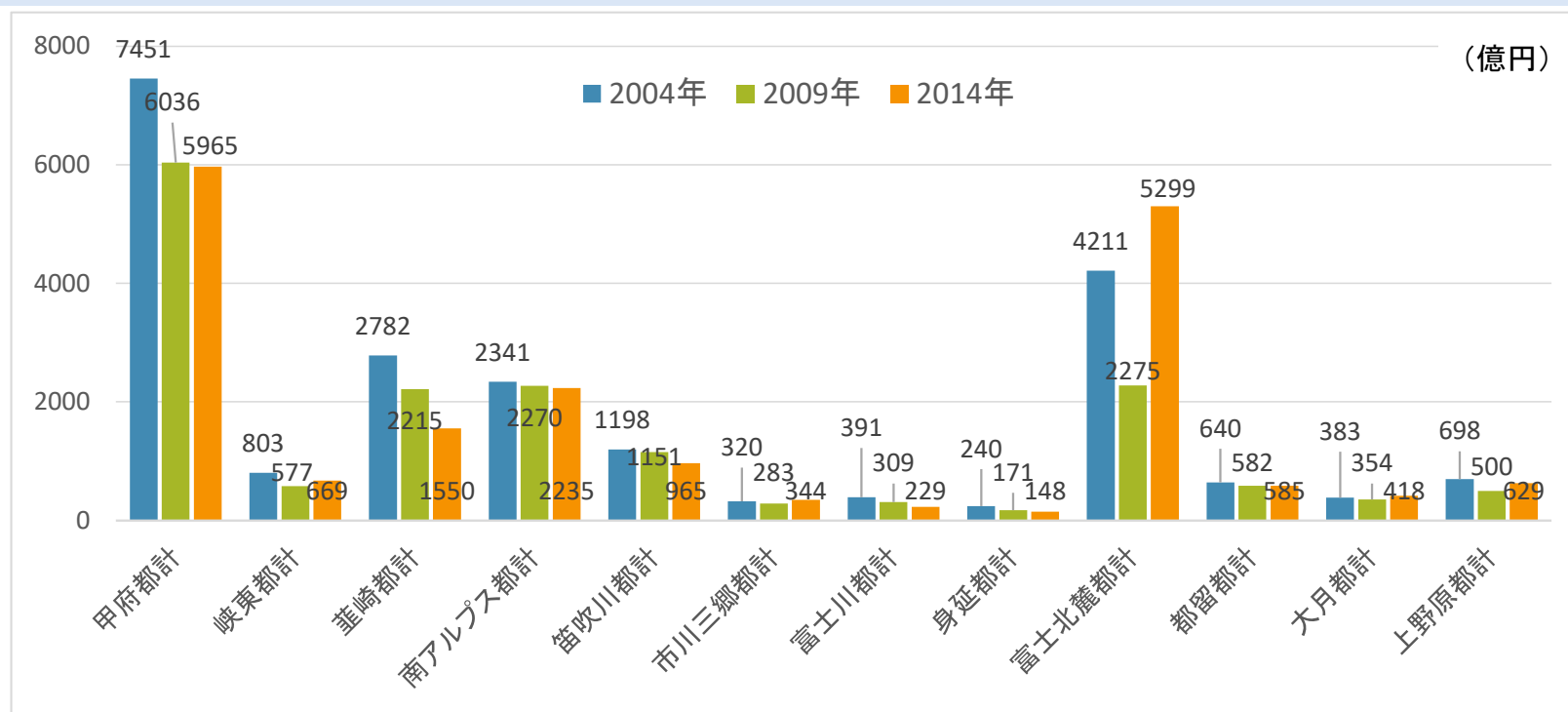
- ・2015年から2030年にかけて、韮崎・笛吹川都市計画区域では増加傾向にあり、その他の都市計画区域では減少する見込みである。



## 産業規模の現況

## ・製造品出荷額の推移

- ・大半の都市計画区域で製造品出荷額が減少傾向にある。
- ・2014年の富士山麓都市計画区域では、忍野村において、2009年(1,036億円)から2014年(3,313億円)にかけて大幅な増加がみられたことが急増した要因と考えられる。



※1 数値データについては、各都市計画区域の構成市町村単位の合計となっている。但し、荊崎都市計画区域から甲斐市、笛吹川都市計画区域から甲府市・中央市、市川三郷都市計画区域から富士川町を抜いて算出している。

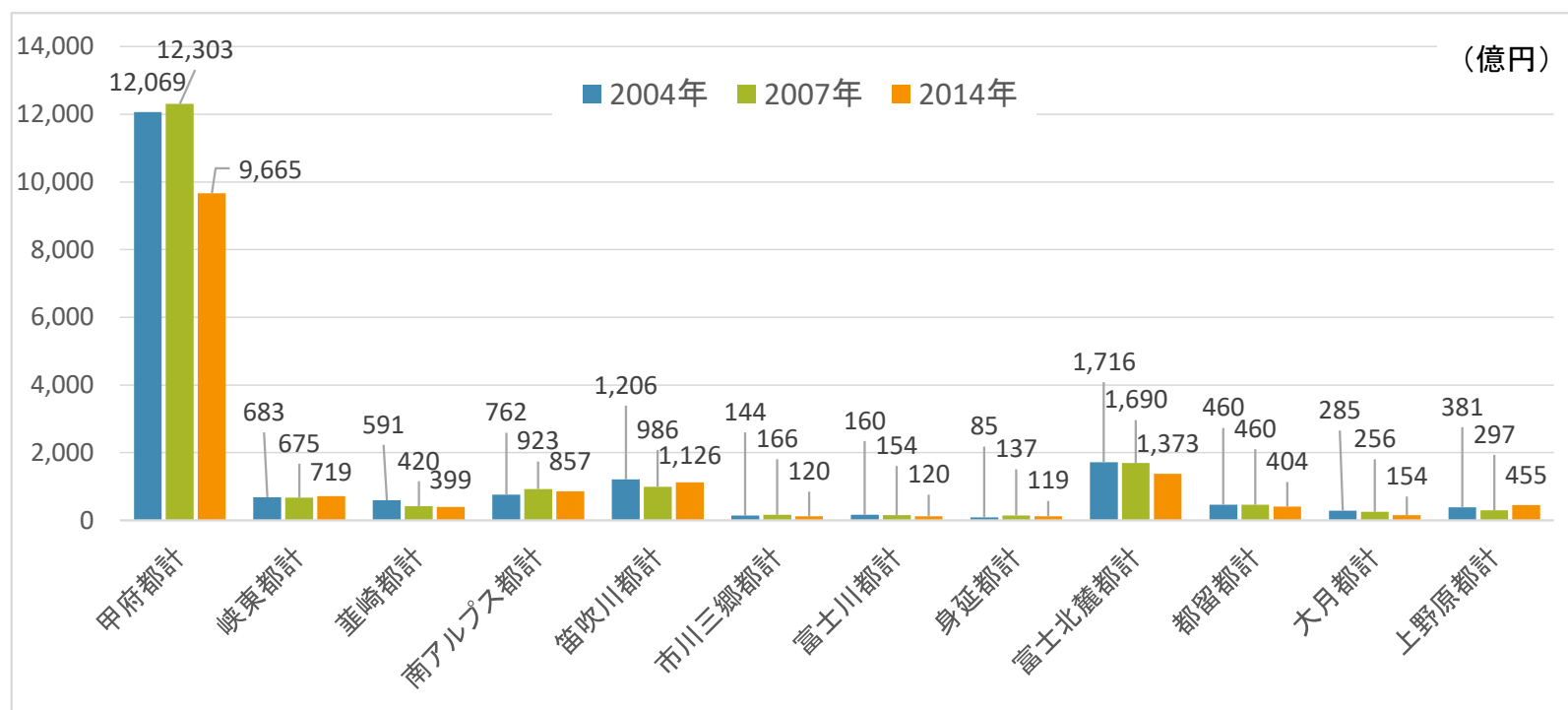
※2 富士山麓都市計画区域の山中湖村では、2004年・2009年のデータ公表なし。

出典：工業統計調査、経済センサスー活動調査

## 産業規模の現況

## ・卸小売販売額の推移

- ・大半の都市計画区域で卸小売販売額が減少傾向にある。



※ 数値データについては、各都市計画区域の構成市町村単位の合計となっている。但し、北陸都市計画区域から甲斐市、信濃川都市計画区域から甲府市・中央市、市川三郷都市計画区域から富士川町を抜いて算出している。

出典：商業統計

# 工業フレーム

### ・工業フレームの考え方

- ・新たなMPに「工業系の産業立地に係る土地利用」を示すにあたり、工業フレームについて算出する。
- ・算出方法としては、現行のMPと同様に、県全体を対象とした昭和55年からの製造品出荷額※<sup>1</sup>や工業生産規模※<sup>2</sup>の推移を用いて、将来的に需要が見込まれる県全体の工業用地面積を推計する。
- ・工業統計調査に基づき、基準年を平成26年(2014年)として、目標年を平成42年(2030年)に設定する。

### 【工業フレームのフロー】

①将来製造品出荷額の設定



②将来工業生産規模の設定



③将来の工業用地面積の設定



④既存の工業用地面積の整理



⑤工業団地等における未利用地面積の整理



⑥将来的に需要が見込まれる工業用地面積の設定

※1 製造品出荷額～従業者30人以上の事業所データ。

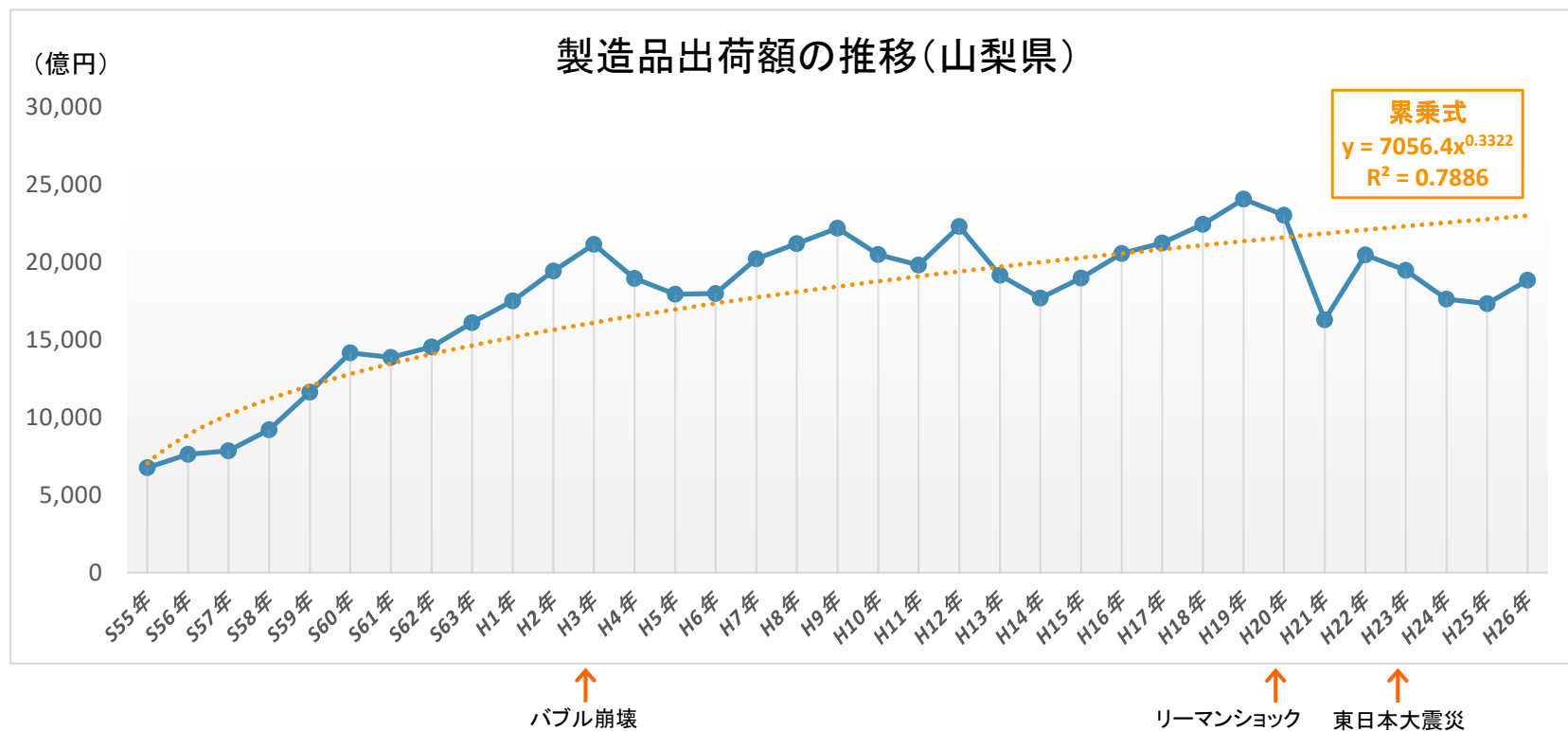
※2 工業生産規模～「製造品出荷額」を「事業所敷地面積※<sup>3</sup>」で除して算出。

※3 事業所敷地面積～事業所が使用(賃貸を含む)している敷地の面積。

## 工業フレーム

## ・製造品出荷額の推移

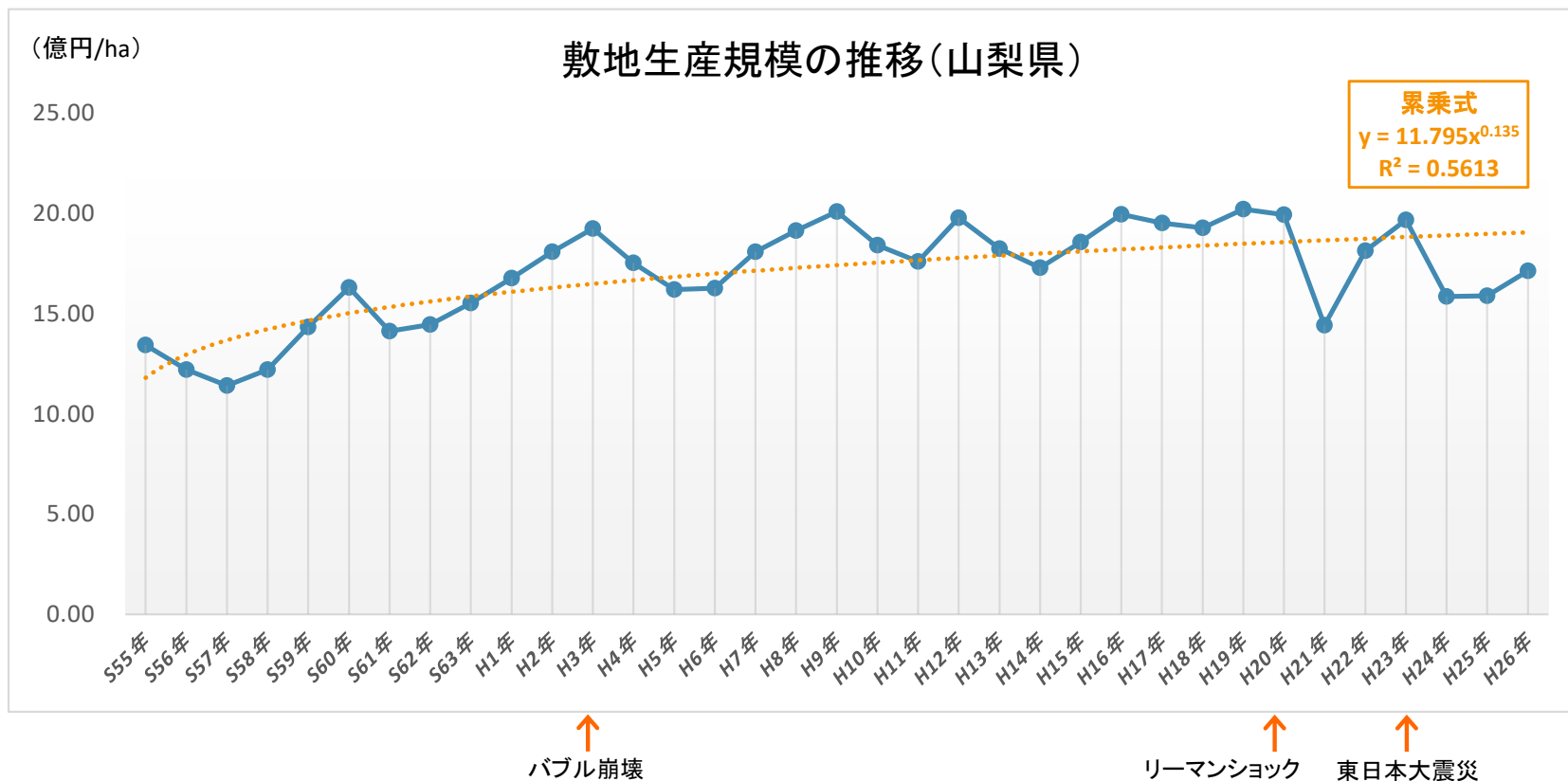
- ・製造品出荷額の推移では、昭和55年(1980年)から増加傾向にあるものの、社会経済状況の影響による増減が見られる。



## 工業フレーム

## ・工業生産規模の推移

- ・工業生産規模の推移では、製造品出荷額の推移と同様に、昭和55年（1980年）から増加傾向にあるものの、社会経済状況の影響による増減が見られる。

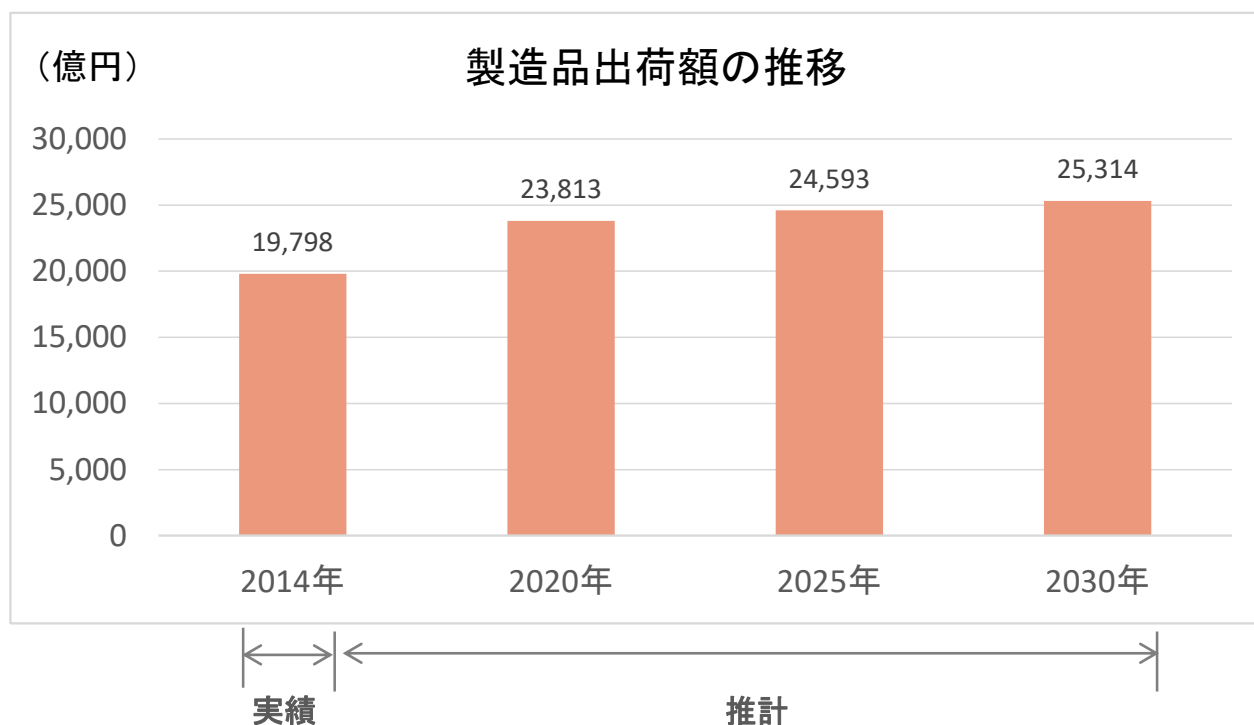




# 工業フレーム

## ①将来製造品出荷額(従業者30人以上事業所)の設定

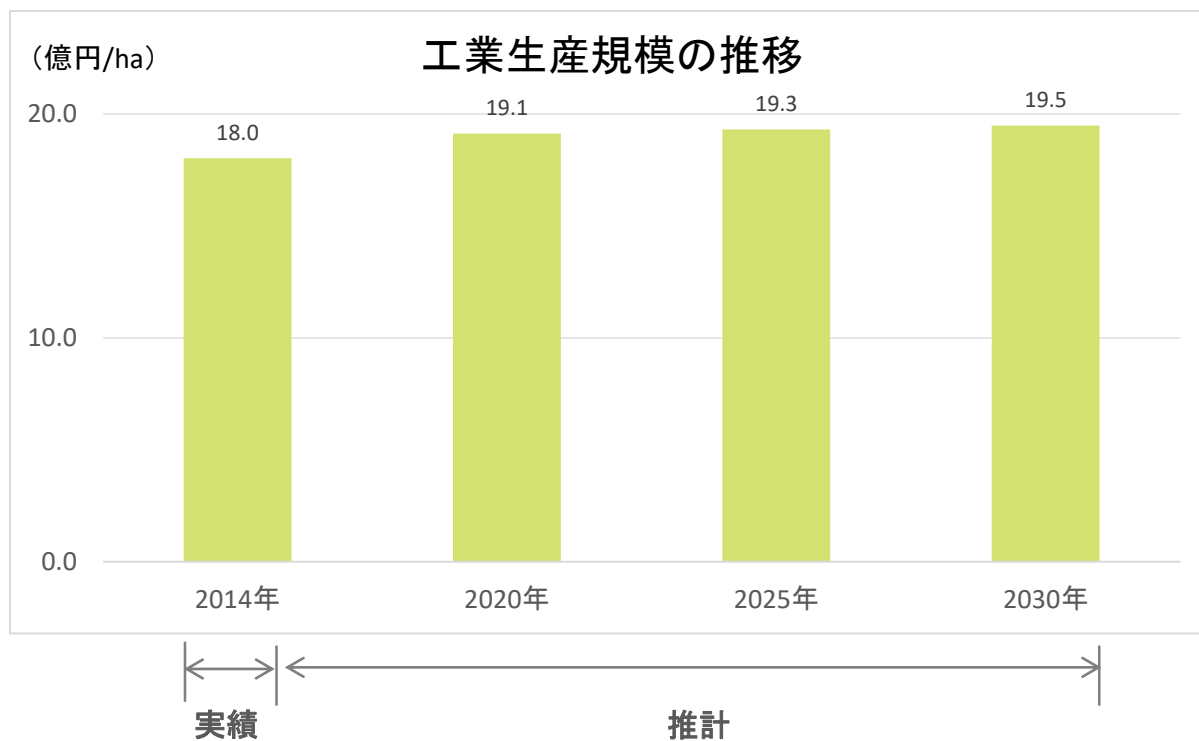
- ・将来の製造品出荷額は、デフレーターにより補正した後、昭和55年(1980年)からの推移を用いてトレンド推計を行う。(推計式はP14参照)
- ・将来の製造品出荷額は、目標年の平成42年(2030年)に向けて増加する見込みである。



# 工業フレーム

## ②将来工業生産規模の設定

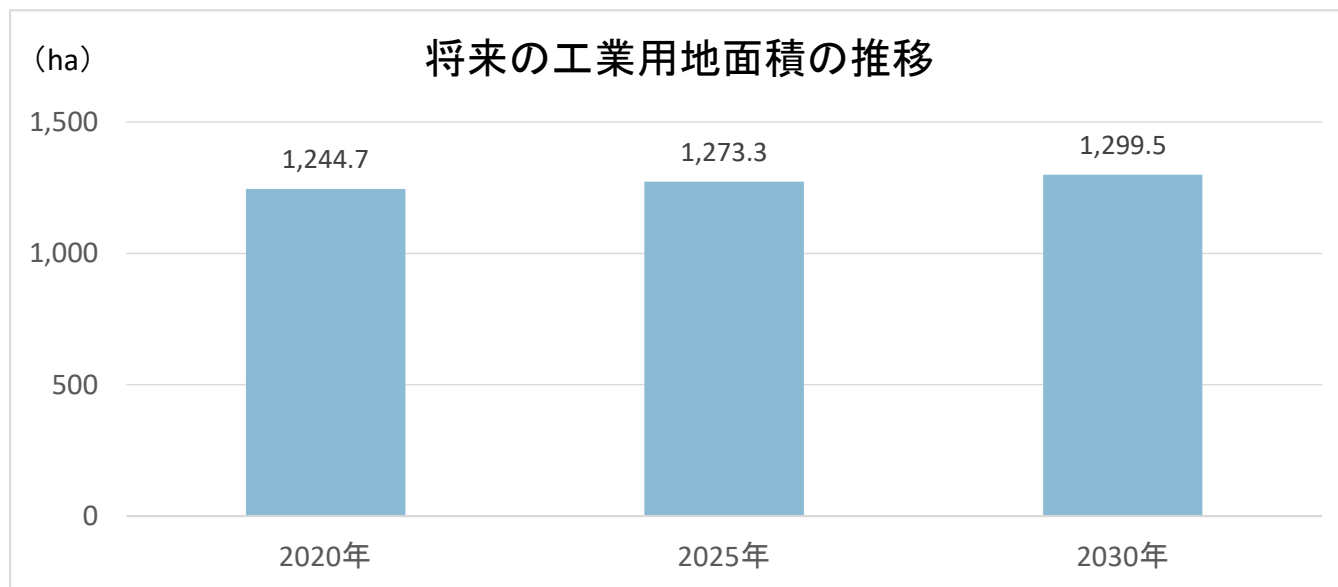
- ・将来の工業生産規模は、昭和55年(1980年)からの推移を用いてトレンド推計を行う。(推計式はP15参照)
- ・将来の工業生産規模は、目標年の平成42年(2030年)に向けて増加する見込みである。



# 工業フレーム

## ③将来の工業用地面積の設定

- ・①で算出した「将来製造品出荷額」を、②で算出した「将来工業生産規模」で除すことで、「将来の工業用地面積」を算出する。
- ・将来の工業用地面積は、目標年の平成42年(2030年)に向けて増加する見込みである。



## 工業フレーム

## ④既存の工業用地面積の整理

- ・基準年の平成26年(2014年)における既存工業用地の面積は1,098.5haである。

既存工業用地の面積 2014年(H26年)	1,098.5ha
--------------------------	-----------

※既存工業用地の面積:工業統計調査における製造業に関する事業所の敷地面積

資料:工業統計調査

## ⑤工業団地等における未利用地面積の整理

- ・既存の事業用地のうち、未利用地となっている面積を整理する。県内には大小合わせ、43.6haの工業団地等における未利用地がある。

用地名	売地面積	用地名	売地面積
ジラゴンノ地区	13.6	宮久保地区	1.5
あらや工場適地	12.6	岩殿地区	0.8
下教来石工場適地	3.2	釜無工場適地	0.4
御勅使工場適地	3.2	奥秋地区	0.4
中初狩地区	3.2	石橋地区	0.3
中野地区	2.5	小菅地区	0.2
上の原地区	1.7	計	43.6

単位:ha

資料:やまなし産業立地コミッション(2018.5.31現在)

# 工業フレーム

## ⑥将来的に需要が見込まれる工業用地面積の設定

- ・「③将来の工業用地面積」から「④既存の工業用地面積の整理」および「⑤工業団地等における未利用地面積」を減ずることで、「⑥将来的に需要が見込まれる工業用地面積」を算出する。
- ・「④既存の工業用地面積の整理」および「⑤工業団地等における未利用地面積」は、最新の実績値が将来的にも横ばい推移するものと仮定する。
- ・平成42年(2030年)には157.4haの工業用地の需要が見込まれている。

